

(10) 旅行商品・社内研修・ボランティア等を通じた
農山漁業との交流の推進（農林漁業体験等）

北海道豊頃町 農業体験研修【アイシン精機株式会社】

(1) 事業概要

アイシン精機では、当社の試験場が所在し、酪農や畜産、馬鈴薯の栽培をはじめとした農業の盛んな十勝地方の豊頃町と交流を行っている。その一環として、従業員が各農家で農作業の手伝いだけでなく、宿泊して交流を深めるファームステイ形式の農業体験研修を1995年より実施している。2012年度までに、のべ194名が研修生として参加している。

(2) 取り組みのきっかけ

従業員が、異業種である農業の体験を通して、幅広い視点を身につけた人材に成長することを目的に実施。



(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

農業未経験の研修生が農作業だけでなく宿泊も伴うファームステイを実施するため、各農家に負担のかからないように、豊頃町役場や農協と連携を取り、実施時期や参加者人数などの調整を行っている。

また、研修生も研修当日だけの参加にならないように、あいさつ状や交流会の企画などを含めた事前研修を行っている。



(4) 取り組みの成果

研修の行われる9月は、馬鈴薯収穫の最盛期であるので、研修生は人手として活躍している。また2009年から、地域イベント「とよころ産業まつり」のスタッフとして参加して、農協青年部・女性部との交流も活発化している。

参加者は研修終了後も、受け入れ農家と家族ぐるみの交流をしたり、企業市民活動に関心を持ち、他の環境活動やボランティア活動に参加したりするきっかけとなっている。豊頃町でも、農家が2世代での受け入れをしていただいたり、新聞社に取材されたりするなど、地域にも活動が浸透してきた。

(5) 今後の展開

農業体験研修と並行して実施している地元小学生対象のものづくり出前講座とあわせて、当社試験場が存在する地域への貢献活動として位置づけられるよう継続していきたい。

【本件の連絡先】 アイシン精機株式会社 広報部

TEL: 0566-24-8425 FAX: 0566-24-8003

E-mail: omisako@gad.aisin.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

農業支援CSR活動～銀行員の農作業支援を通じたボランティア活動～ 【株式会社青森銀行】

（１）事業概要

県内のあらゆる農業現場における農作業を支援。これまでの活動実績は、りんご摘花、田植え、野菜等収穫、牧場作業等多岐にわたる。農場最寄りの支店職員を中心に毎回10名程度が参加し、2010年度から2012年度まで年4～5回の延べ14回の活動を行った。

（２）取り組みのきっかけ

青森県の基幹産業である農業への理解を深め、真の地域貢献を図る目的で取り組みを開始。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

農作業支援の目的で活動を展開しているが、生産者にとって、作業効率の向上に寄与しているかどうかは不明（CSRの観点）。銀行員による農作業体験活動的な要素も否めず、自ずと活動先は、農作業体験の受け入れに慣れた農場が中心（限定的）となった。

（４）取り組みの成果

上記課題の一方で、活動先（受け入れ先）からは、銀行による農作業支援という取り組み自体への好感が得られている。参加した銀行員は勿論、銀行として生産者との関係の向上が図られたこと、農業への理解の促進につながったことは、大きな成果である。

（５）今後の展開

農作業支援については、3年間の活動を以って一旦の終了とし、今後は、この活動を活かした発展型として、別のテーマを掲げた農業のCSRに係る活動展開を検討する。

【本件の連絡先】 株式会社青森銀行 法人営業部 法人営業課

TEL: 017-777-1111 FAX: 017-777-6711

E-mail: ab2174@a-bank.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

食料自給率向上に向けた井関グループの取り組み ～熊本での福祉活動「ボランティア米」の栽培【井関農機株式会社】

(1) 事業概要

井関農機では、熊本県において、地域の子供たちに田植えや稲刈りを体験させている。「お米作り」を通じて「食」と「農」、「環境保全」の大切さを伝え、また福祉への意識の向上を図っている。



(2) 取り組みのきっかけ

2002年当時、労働組合熊本支部において、社会貢献活動の検討を行ったところ、主婦の会が中心となって、本活動がはじまった。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

弊社グループである井関熊本製造所、JAM井関農機労働組合熊本支部が主催し、販売会社であるキセキ九州が協力。休耕田1.5反を借り受けて、食料自給率向上運動フードアクションニッポン以前の2002年から実施している。



(4) 取り組みの成果

毎年6月に田植え、10月に稲刈り作業を行っている。多くの子供たちに、手のかかる農作業、収穫の喜び、新米のおいしさを体験させ、「食」と「農」、「環境保全」の大切さを伝えている。また、収穫した米は社会福祉施設などへ寄付することで地域の福祉にも役立っている。



(5) 今後の展開

今後も活動を継続実施し、食料自給率向上に貢献していきたい。

【本件の連絡先】 井関農機株式会社 IR・広報室
TEL: 03-5604-7709 FAX: 03-5604-7707
E-mail: kawashima@iseki.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

CSR教育として農業体験を行うことで、農地保全や地域活性化に貢献 ～和歌山県の「企業のふるさと」制度に参加～ 【伊藤忠商事株式会社】

（１）事業概要

伊藤忠商事は、2009年5月より、和歌山県の「企業のふるさと」制度に協力し、かつらぎ町天野地区にて農地保全や地域活性化貢献を目的とする活動を行っている。

毎年、若手社員を中心とする社員(当初50名、現在80名程度)が、年に二度、現地を訪れ、10aの田の田植え稲刈りに参加している。

田植えや稲刈りといった農業体験以外にも、高野山の参道・世界遺産史跡周辺の清掃および現地に役立つ力仕事などのボランティア活動も行っている。またバーベキューパーティーを催し、地元住民との交流を深め、食と農業の重要性につき学習。今年の5月で5周年を迎える。

（２）取り組みのきっかけ

2008年当時、関西経済同友会の食料委員会委員長会社ということで、和歌山県より協力要請があったことによる。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

第一の課題である参加者の募集については、若手社員を中心としたCSR教育という位置づけで会社をあげて対応し、その他、社員・社員家族等への活動周知・参加者募集については、労働組合の協力を求めた。

第二の課題である地域との詳細打ち合わせについても、労働組合が担当することで円滑な取り組みが可能となった。

（４）取り組みの成果

「企業のふるさと」制度に参加したことで、天野の里が大いに活気づいた。

テレビ放映された田植えの様子を見て、新たに移住してきた家族もあり、地域からは大変高い評価を得ている。

伊藤忠商事の社員は、農業体験を通じて農業の苦勞を知り、その重要性に気づくことができた。また、大自然の中、様々な発見や感動があり、都市と農村の交流の価値を見出すことができた。

（５）今後の展開

伊藤忠商事は、関西経済同友会の農業委員会の副委員長会社であるクボタ様、ヤンマー様を天野の里に紹介。2010年にはクボタ様の「eプロジェクト」により耕作放棄地を再生し蕎麦作りを開始。2011年にはヤンマー様の協力を得て、蕎麦刈りや、竹農法(竹をパウダー状に粉砕して、肥料として利用することで、竹の乳酸菌発酵力により土壌改良を行い農産物の食味を向上させる農法)を利用した新たな農業の可能性にも挑戦中。2013年度に交流の5周年を迎えるに当たり、農業と音楽のコラボレーション(田植えの際に中国人ミュージシャンのコンサート開催)を企画中で、今後も地域の活性化に少しでもお役に立てるよう活動していきたい。

【本件の連絡先】 伊藤忠商事株式会社 秘書部

TEL: 06-7638-2706 FAX: 06-7638-3046

E-mail: matoba-y@itochu.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

サンゴ再生活動【ANAホールディングス株式会社】

(1) 事業概要

ANAは、2004年から沖縄県恩納村沖の海におけるサンゴの再生活動を実施している。海水温の上昇による白化やオニヒトデの食害等により、沖縄のサンゴは甚大な被害を被っており、観光産業へのダメージも大きい。

そこでANAは、沖縄電力やオリオンビールなど沖縄を代表する企業や東京等の本土企業10数社とともに「チーム美ら（ちゅら）サンゴ」を組成、環境省や沖縄県の後援を受け、恩納村漁協や現地リゾートとの協調のもと、恩納村海域におけるサンゴ再生・保護活動に取り組んでいる。



(2) 取り組みのきっかけ

別途実施している森づくりの派生形としてスタート。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

環境保全に関心を持つきっかけとしてもらえるよう、活動実施にあたっては広くボランティア参加者を募っているが、地元沖縄の参加者や参画企業以外の一般参加者が少ない。

その対応として、恩納村で啓発イベント「サンゴ祭り」を開催したり、ホームページをリニューアルし活動内容等を詳細に掲載するなど、広報活動を強化している。

また、リピーター拡大に向けて、参加者へ「植付け証明書」発行し、恩納村への再訪を促し、自分が関わったサンゴを見に来てくれるよう工夫している。

(4) 取り組みの成果

2004年より2012年までに、累計2,433本のサンゴをボランティアダイバーにより植え付けた。その7割程度が現在も生存しており、活動開始当初植え付けたサンゴは、今では大きく育ち産卵を始めている。

サンゴ苗の養殖は恩納村漁協、植え付けイベント運営や植えた苗の経過観察は、現地ホテルに併設されている「万座ビーチリゾート・ダイビングセンター」のスタッフが担っており、企業、ボランティア、地域が連携・協調した活動になっている。

2012年にはそれまでの活動実績が認められ、第32回全国豊かな海づくり大会において農林水産大臣賞を受賞するとともに、天皇皇后両陛下からサンゴ苗お手渡しの光栄に浴することができた。



(5) 今後の展開

サンゴ植え付け活動の継続によってサンゴ群集を蘇らせる一方で、タレントを起用したイベントやフォトコンテストの開催等により、活動に対する一般的な認知を拡大させ、海洋環境保全への関心を高める啓発活動に注力していく。

【本件の連絡先】 ANAホールディングス株式会社 グループ経営戦略部

TEL: 03-6735-1469 FAX: 03-6735-1455

E-mail: s.toyoshima@ana.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

東北被災地での森づくり【ANAホールディングス株式会社】

(1) 事業概要

2012年7月から、宮城県南三陸町の森10haを借用し「ANAこころの森」と名づけ、ANAグループ社員ボランティアが地元ボランティアと協力し、間伐、枝打ち、下草狩りなどの森づくり活動を定期的に行っている。

また、同じく東北地方において、津波により壊滅的被害を受けた海岸林再生のための公益財団法人オイスカの「海岸林再生プロジェクト」に対して、ボランティア参加および経済的支援の両面で協力している。

その他、国内空港近辺での森づくり活動を、2004年から継続的に実施している。



(2) 取り組みのきっかけ

東日本大震災発生後の2ヶ月間、避難生活の不自由さを少しでも解消する為に、ANAグループ社員によるボランティアが、空港地上ハンドリング用（防氷）特殊車両を活用し、臨時避難所においてお湯・お風呂を提供した。その地元との絆を今後もつなぎ続ける活動の一環として、同じ南三陸町内での森づくり活動を実施している。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

「ANAこころの森」における活動は、地元との絆を大切にすることを主眼に開始したこともあり、どちらかと言えばクローズな活動に留まっているが、今後の活動の発展や活性化のためには、参加対象者の枠を広げるとともに、例えば、森づくり活動に研修的要素を加味するといった工夫について、検討する必要がある。

(4) 取り組みの成果

間伐作業によって得られた間伐材を使って、フロンティアジャパン株式会社の協力の下、地元の方々によって木材グッズへ加工。機内販売品や販促用ノベルティに使用している。これにより、微力ながら地元の雇用促進のお手伝いができ、また、機内販売の売り上げの一部が再び森林整備に活用される等、震災復興活動を並行して展開している。

なお、従来から行って来た全国での森づくり活動については、上記南三陸町ANAこころの森以外に千歳空港や広島空港等でも森づくり活動を実施しており、2012年度までに累計29空港・35ヶ所となった。ボランティア参加人数は延べおよそ8,700人、植栽した苗木の本数は25,000本を超える。



本活動は林野庁、各地方自治体の後援を得て実施しており、また地元企業、団体との連携を保ちつつ、地域とのコミュニケーション・活性化への貢献を図った。

(5) 今後の展開

南三陸町での活動をさらに深化・進化させつつ、活動のさらなる発展を模索していく。

【本件の連絡先】 ANAホールディングス株式会社 グループ経営戦略部

TEL: 03-6735-1469 FAX: 03-6735-1455

E-mail: s.toyoshima@ana.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

ボランティアホリデー ～ワーキングホリデー等の社会貢献活動を活用した農林漁業活性化及び都市居住者と地方との地域間交流を促進する為の新たな取り組み～ 【ANAホールディングス株式会社】

（１）事業概要

ANAグループ内の社員発案制度により、都市住民が地方での農作業や伝統行事等のお手伝いをしながら滞在し、地域の活性化を支援する「ボランティアホリデー」が提案され、弊社の旅行サイト内で全国のボランティア・プログラムの紹介を開始した。発案者自らが自治体に入り、地域資源を活かした「ボランティアホリデー」の企画を自治体や農業関係者等に提案している。具体的事例として、島根県益田市での「ゆず収穫・出荷のおてつだい」「いちご農家のおてつだい」「幻のわさび田復旧のおてつだい」（写真）、「山葵天狗社まつりのおてつだい」等がある。



（２）取り組みのきっかけ

農作業や地域コミュニティ維持のための担い手不足が言われる一方、都市住民には農作業体験の希望や田舎暮らしニーズの高まりがある。移住等ではなくまずは緩やかな交流として、また、従来のグリーンツーリズムとは異なる地域の将来的な担い手としての活用も視野に置いて、「ボランティアホリデー」の提案を行った。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

地域の各農家やイベント主体との連携が不可欠である。しかし、受入地域では生産者の高齢化が進み、人手不足が恒常的に発生しており、本プログラムに取り組みたい意思はあるものの、参加者の募集や現地での案内、調整等の受入体制が整わない地域が多い。まずは、地域と参加者とをつなぐコーディネーターの整備が喫緊の課題となっている。

（４）取り組みの成果

観光地以外の場所でも地域ファンや外部からのリピート訪問者の獲得が可能となり、また、農作業等における労働力の補完、滞在や消費による経済効果も生みだしている。さらに、訪問者の「ヨソモノ」目線による地域資源の再発見や地域資源を活かした6次産業化の進展など、都市と地方の継続的な交流を起点に新たな価値を生み出している。

（５）今後の展開

今後は、受入地域と参加者の裾野を拡げることを目的に、地域活性化事業やボランティア休暇制度に取り組む企業等と連携して展開を図るとともに、自治体、NPOへの紹介活動を継続的に行っていききたい。

【本件の連絡先】ANAホールディングス株式会社 グループ経営戦略部

TEL: 03-6735-1469 FAX: 03-6735-1455

E-mail: s.toyoshima@ana.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

環境教育自然学校の開催【王子グループ】

（１）事業概要

王子グループでは、2004年から小学生向けの自然学校「王子の森・自然学校」を夏休みに、全国5箇所の社有林で開催。運営の一部を地元NPO法人に委託している。

（２）取り組みのきっかけ

新たな社会貢献の検討から。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

野外活動がメインであり、天候に左右されるため、複数のプログラムの準備で対応している。

（４）取り組みの成果

毎年約100名の小学生が参加しており、累計では800名が参加している。地元NPO法人の活躍の場ともなっている。

（５）今後の展開

環境という観点だけではなく、森林・林業の教育という要素も加え、次代を担う世代への林業理解醸成にもつなげたい。また、現行プログラム中の間伐体験を、発展、充実させていきたい。

【本件の連絡先】 王子グリーンリソース株式会社 資源環境ビジネス部

TEL: 03-3563-7061 FAX: 03-3563-1140

E-mail: kariya3861ke@oji-gr.com

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

農あるまちづくり ～農との交流で創る健康で安らぎのある暮らし～ 【柏市、市川市農協、UDCK(三井不動産)ほか】

(1) 事業概要

柏の葉地域（千葉県柏市）では、公民学連携により「農との交流で創る健康で安らぎのある暮らし」の実現を目指したまちづくりを進めている。2010年3月には活動拠点となる「環境コンビニステーション」を開設。農家のサポートのもと農作業を体験できる農業体験農園の紹介や、農に関わる市民講座、地元野菜を使った料理教室の開催など、様々なプログラムを展開している。

(2) 取り組みのきっかけ

景観保全、都市の環境向上、地域コミュニティの再生、食の安全などの観点から、生活に農業を取り入れたまちづくりを展開。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

第一種低層住居専用地域では、温室や納屋、共同作業場、直売施設などについて単独での建築は認められていない。体験農園の整備等に際しての障害となっており、土地利用規制の一部緩和が必要。また、農業施設の耐火・防火性能や構造規定が建築基準法を満たしていないと判断されることも多いが、施設内容や周辺環境を考慮しつつ、構造規定の緩和措置が必要。今後、総合特区制度を活用し、規制緩和を求めたいと考えている。

(4) 取り組みの成果

農業体験農園では、単に土地を貸す市民農園とは異なり、農家が参加者を全面的にサポート。道具の準備から野菜づくりの指導まで行うので、参加者は作付から収穫まで一連の農作業を体験できる。安全で新鮮な野菜を食べたい、緑に囲まれて癒しを得たい、子どもに土いじりの機会を与えたい、といった住民のニーズに応え、農業と共に生きる潤いあるライフスタイルを実現している。また農業体験農園は、所有する農地と野菜づくりのノウハウを活かした安定したビジネスであり、今後の新たな都市型農業のあり方としても注目される。

(5) 今後の展開

周辺では、今後も農業を体験する様々な取り組みを展開する予定。都市型農業の活性化を図るとともに、農業を通じた住民の交流を促進し、健康で安全に暮らせる街のモデルケースにつなげたいと考えている。

【本件の連絡先】 三井不動産株式会社 企画調査部

TEL: 03-3246-3567 FAX: 03-3275-2327

E-mail: a-uegaki@mitsuifudosan.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

新入社員研修で荒川上流の森づくり(環境保護活動)を実施 【キャノン電子株式会社】

(1) 事業概要

キャノン電子株式会社では、新入社員に環境意識を高めることを目的に、2005年4月より水資源のかん養や災害の防止など、様々な機能を高度に発揮できる健全な森林をつくるため、埼玉県農林公社と協働で「荒川上流の森づくり」を推進している。

初年度は秩父郡皆野町の森林に植林を行い、新入社員研修の活動としては埼玉県内初であった。2年目からは秩父郡横瀬町の森林で間伐を行っている。

この間、間伐作業により、林内に光を入れて広葉樹等を生やし、健全で美しい森林の育成に寄与している。

(2) 取り組みのきっかけ

当社事業所のある埼玉県秩父は東京の水源でもあり、荒川上流の森林を維持・保全しようという埼玉県森林公社の呼びかけがあったため。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

課題：森林での活動が初めてである社員がほとんどのため、安全面が課題であった。

対策：埼玉県森林公社に協力を依頼し、10名に1名程度の指導員をつけた。

(4) 取り組みの成果

2005年4月より新入社員研修の一環として、河川上流の森づくりのための除伐・間伐等を行い、社会貢献活動の一端を担うとともに、環境保全の大切さについて理解を深めている。

現在までに活動に参加した社員は419名になっている。

(5) 今後の展開

今後も継続して実施していきたいと考えている。

【本件の連絡先】 キャノン電子株式会社 人事センター人事部

TEL: 03-6910-4114 FAX: 03-5472-7671

E-mail: jinji@canon-elec.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

**環境活動「未来につなぐふるさとプロジェクト」～自社ステークホルダーの参加を
促進し、全国14カ所の地域活性化に貢献～
【キヤノンマーケティングジャパン株式会社】**

(1) 事業概要

キヤノンマーケティングジャパングループでは、2010年5月から、子供たちの未来に美しく緑豊かな「ふるさと」を残していくことを目指し、従業員、お客さま、ビジネスパートナー（販売代理店）などのステークホルダーやNPOと連携し、国内の様々な地域で、棚田の保全や森づくり、耕作放棄地の再生、干潟や湖沼の再生活動などに取り組んでいる。

本プロジェクトでは、キヤノン製プリンタ用トナーカートリッジの回収本数に応じた金額をNPOに寄付する仕組みを導入し、事業活動にも連動させている。



(2) 取り組みのきっかけ

社会貢献活動の重点テーマとして設定した「未来につなぐ環境づくり」と「人の未来づくり」を具現化する活動として、本プロジェクトを立ち上げた。

<http://cweb.canon.jp/csr/social/theme.html>

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

本プロジェクトの企画にあたり、全国各地で協働するNPOを調査・評価・選定することが課題となった。そこで、そのノウハウをもつ特定非営利活動法人パブリックリソースセンター（2013年1月に、公益財団法人パブリックリソース財団に改組）の協力のもと、協働先NPOを選定している。

(4) 取り組みの成果

2010年～2012年までの3年間で、延べ114回のボランティア活動を実施。参加人数は、延べ2,283名となった。また、トナーカートリッジ回収本数に応じたNPOへの寄付額は、約3,150万円（3年累計）となり、NPOの活動資金面でも貢献できた。2011年には、経団連自然保護協議会などが主催する「第2回いきものにぎわい企業活動コンテスト」にて「審査委員特別賞」を受賞するなど、社外からの評価も頂いている。

(5) 今後の展開

公益財団法人パブリックリソース財団の支援のもと、本プロジェクトの基金化を計画。第三者評価実施を通じて、活動の透明性と信頼性の向上を目指している。

【本件の連絡先】 キヤノンマーケティングジャパン株式会社 CSR推進本部

TEL: 03-6719-9150 FAX: 03-6719-8360

E-mail: furusato-p@canon-mj.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

クボタeプロジェクト(耕作放棄地再生支援、農産物の地域ブランド・産直品PR等) 【株式会社クボタ】

(1) 事業概要

クボタでは、全国に40万ha存在する耕作放棄地の解消に向けて、地元団体が進める農地再生活動を、全国主要ディーラーや自治体、農業委員会等と共に支援する「耕作放棄地再生支援活動」を展開。

農地への復元整備(草刈り・耕うん整地など)と、作物栽培作業(播種・中間管理・収穫など)の一部を、農業機械とオペレーターの提供を通じて担っている。この他、農産物の地域ブランド・産直品PRなどを実施している。

(2) 取り組みのきっかけ

当社ディーラーがトラクタ等大型農業機械と人員応援を行い、耕作放棄地再生をお手伝いしたところ、大変感謝されたのがきっかけ。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

企業として支援する範囲を明確にしておくことが重要で、「農業機械とそのオペレーターの提供」を活動内容とし、「個別テーマの上限期間を3年」としている。

意欲があり将来性のある利用者に放棄地再生後も農業を継続していつてもらえるように、計画当初から、それぞれの役割分担や活動内容、スケジュール等を十分協議してから作業に着手している。

(4) 取り組みの成果

【耕作放棄地再生支援】

現在までの実施件数：累計63テーマ

現在までの実施面積：約95ha

復元後の栽培作物：米、ソバ、麦、小麦、大豆、やまといも、甘しょ、エゴマ、雑穀、菜種、れんげ、ひまわり、酒造米、飼料用稲・作物、ねぎ、玉ねぎ、りんご、桃、いちじく、ブルーベリー、大根、人参、ニンニク、山菜、薬草・薬木、鑑賞用花、トウモロコシ、レンコン、ブロッコリー、アスパラガス、キャベツ、コンニャク芋等

【農産物の地域ブランド・産直品PR】

ディーラー展示会への出品、クボタホームページや情報誌への掲載等、商品の認知・販売促進。

(5) 今後の展開

農業に関わる企業として、農地と担い手を守り、日本の食料自給力を維持するため、地域支援として意義ある活動に継続して取り組んでいく。

また、農業や食料に関心を持ってもらい、産業として成り立つよう地域ブランド作りにも協力していく。

【本件の連絡先】

株式会社クボタ アグリソリューション推進部 ソリューション推進グループ

TEL: 06-6648-3187 FAX: 06-6648-2141

E-mail: y-shimada@kubota.co.jp

※連絡メールアドレスの@ (全角)は@ (半角)に変換して下さい。

教育旅行における農林漁業体験の推進【株式会社ジェイティービー】

（１）事業概要

J T Bグループでは、教育旅行における体験ニーズの高まりに合わせて、農山漁村での体験プログラムの企画提案を行っている。そのために自治体や地域の推進組織と共同で、地域の素材からの農山漁村体験プログラムの開発を積極的に行っている。また、商品提案にあたっては、J T B独自の基準でガイドラインを設け、基準を満たした事業主体と契約することで、体験の内容の質や補償を担保し、安全かつ安心して参加いただける体制を整備している。

（２）取り組みのきっかけ

体験型旅行ニーズの高まりに伴い、教育現場においても体験型旅行の提案を求められており、その数は増加傾向にある。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

農山漁村体験のニーズは高まっているが、お客様に質の高いサービスを提供できるレベルにある事業主体はまだ少なく、優良な事業パートナーの確保が課題となっている。そのために、J T Bとしては各事業主体に対する組織作り、運用に関するアドバイスをし、レベルアップの支援をしている。

（４）取り組みの成果

これまで唐津・安心院等の地域において、推進組織の立ち上げ段階から側面支援をしている。

唐津においてはJ T B九州のノウハウを提供し、九州の観光協会ですべて第3種旅行業登録を行い、体験プログラムの開発、人材育成などを行った。結果、2011年度はJ T Bより9校約1650名の送客を実現した。

このような形で地域の支援を行いながら、教育旅行受入態勢の整った地域に対して、J T B取り扱いの全国の学校からの誘致を行っている。

（５）今後の展開

J T B地域交流事業が目指す、観光を基軸とした地域活性化の推進に向けて、現在地域資源の発掘、育成、商品化を地域に対してトータルで提案している。こうした取り組みの一環として、「地恵のたび」ブランドを立ち上げ、「まちおこし」に成功した“地域”を実際に訪ね、その成功事例から地域活性化のヒントを探るというテーマで、団体旅行の受け入れ態勢の整備をおこなっている。また、東北の被災地域において防災学習を行うプログラムや、徳島県で葉っぱビジネスを行う上勝町での体験プログラムなど、全国各地でプログラム整備を行っており、今後更に広げていく予定。

また、今後は教育旅行にとどまらず、外国人観光客向けの展開も進めていく。

【本件の連絡先】 株式会社ジェイティービー 旅行事業本部

TEL: 03-5796-5785 FAX: 03-5796-5795

E-mail: m_koizumi313@hdjtb.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

京都モデルフォレスト運動への参加:「島津製作所の森」づくり活動

【株式会社島津製作所】

(1) 事業概要

京都府南丹市八木町にある約 52ha の森林で「島津製作所の森」づくり活動を実施している。活動では、専門家による森林維持のための資金提供を長期的に行っているほか、地域の方々や関係団体等と連携し、従業員とその家族によるボランティアが主体となり毎年、春と秋に森林の整備や利用保全活動に積極的に取り組んでいる。

(2) 取り組みのきっかけ

2008 年 8 月、京都モデルフォレスト協会の活動に賛同し協定を締結し、活動を開始した。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

地に足のついた活動を継続的に実施するため、地元の方々や関係団体の指導のもとで森林整備をおこない、地域とのコミュニケーションの活性化を図るとともに、森林や樹木の専門家（京都府植物園名誉園長、森林インストラクター、樹木医など）を招き森林観察会などを行うことで、ボランティア参加者に対して地域や森林への理解を深めていただいている。

(4) 取り組みの成果

ボランティア参加者の方々が森を育むための作業を自らの手で行うことにより、自然や環境を大切にしていこうという意識が、より高まったのではないかと思う。

森林整備については、間伐作業を中心に実施しており、地元の方々から日が差し込む美しい森になってきたと良好な評価をいただいている。

また、2010 年度からは、新入社員に対して CSR 活動の教育の一環として「島津製作所の森」を利用し、研修をおこなっている。森林保全活動や地域貢献活動を通じて、新入社員の育成にも効果を上げている。

(5) 今後の展開

今後も引き続き活動していく。

【本件の連絡先】 株式会社島津製作所 地球環境管理室

TEL: 075-823-1113 FAX: 075-823-2062

E-mail: yasutaka@shimadzu.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

横瀬町の棚田で田植え・稲刈りを体験【株式会社西武ホールディングス】

(1) 事業概要

西武グループの西武鉄道では、2009年5月31日、風光明媚な秩父地方、武甲山を望む横瀬町の「寺坂の棚田」において、地元の農業指導者や横瀬町・観光協会と協調し「農業体験・田植え」を初めて実施した。また、その年の秋には「稲刈り体験」も行った。2010年および2011年にも同様に各2回づつ30名募集で実施をし、満員の状況であった。2012年は実施しなかった。

(2) 取り組みのきっかけ

横瀬町振興課との「観光による地域活性化」の会議の席上で、話題にのぼり取り組むことになった。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

- ・農業指導者の指導が参加者に行き届か懸念されたが、指導者の増員や横瀬町・観光協会のご協力が無事に遂行された。
- ・告知や集客の課題は当社の媒体（西武ニュース）を使用し、またハイキングイベントをコースに取り入れて誘客を図った。

(4) 取り組みの成果

横瀬町や横瀬町観光協会等と共同で催し物を実施することで、より広く、より深く交流が図られ友好関係を築けた。

当社の「ハイキングイベント」と相互に宣伝協力したことで一定の成果があった。

現在、横瀬町では「オープンガーデンよこぜ」と銘打って花による街づくりを推進しており、それに伴い棚田の畦道に花の植栽が行われた。

(5) 今後の展開

価値のある沿線資源の棚田を使った「観光振興」を促進し、都会に住むお客様と地域社会との交流を図り、催しや宣伝による地域の活性化に寄与していきたい。

2013年には、西武グループが2013年4月より開校した「西武塾」(※)のプログラムの一環として、同地での農業体験を実施する。6月(田植え)、7月(手入れ)、10月(収穫)の3回に渡って実施し、参加するお子さま方に、お米作りの大変さを知ってもらい、自然や食の大切さなどを学んでもらう。

※「西武塾」とは

小学生のお子さまを対象に、年間を通じ、さまざまな生活体験の場を提供することを目的に2013年4月21日に開校。西武グループの長年の事業ノウハウやさまざまな施設、人材を活かし、地域・社会の一員として、お子さまの健全な成長に資する多彩な“体験”や“学び”の場を提供するもので、お子さまと指導者が一緒に体験し、分かりやすく親身になったプログラムを提供していく。

(ホームページ：<http://www.seibu-group.co.jp/kodomo-support/seibujuku/>)

【本件の連絡先】 株式会社西武ホールディングス

TEL: 04-2926-2621 FAX: 04-2926-2237

E-mail: h.ogata@seibu-group.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

ライオンズファームで農業体験【株式会社西武ホールディングス】

(1) 事業概要

埼玉西武ライオンズでは、ファンクラブ会員を対象として、ライオンズファームでの農業体験プラン（1家族1万円）を実施している。これは、埼玉県特産のさといもを定植・除草・収穫するイベントである。

収穫物は11月のライオンズサンクスフェスタ（ファン感謝イベント）で鍋にしてファンへ販売。埼玉県農業政策課を窓口とした県内農業関係者との包括的な取り組みとなっている。

2009年からスタート。2013年は8組30名が参加している。

(2) 取り組みのきっかけ

弊社の青少年の健全育成に寄与する活動の一環として。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

実施に向けて埼玉県農業政策課を窓口、圃場確保については、県農林振興センター・地元行政・JAと連携し、定植・除草・収穫の実施については、地元JA・地元生産者クラブと連携し対応している。

収穫した「さといも」は鍋にして、ライオンズサンクスフェスタ開催日にライオンズファンへ販売している。

(4) 取り組みの成果

参加者にとっては、ライオンズと共に親子でコミュニケーションを図りながら農作物の生育過程に触れ、生産を体験することで、郷土学習の一助となると同時に、生命や自然環境、食物などに対する理解が深まった。

また、埼玉西武ライオンズとしては、地域に根ざした球団として、野球事業以外の形で地域の皆さまとふれあうことができている。

地元JA・生産者の方々にとっては農産物をPRする良い機会となっている。

(5) 今後の展開

この事業については継続的に実施していく予定である。

今後とも、埼玉県をはじめ関係者の方々の協力をいただき、埼玉の農業にふれあう機会の場を提供していきたいと考えている。

【本件の連絡先】 株式会社西武ライオンズ 事業部 コミュニティグループ

TEL: 04-2924-1152 FAX: 04-2928-1919

E-mail: miyashita@seibulions.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

「企業の森」制度への参加(和歌山県「積水ハウスの森」、青森県「企業の森」活動) 【積水ハウス株式会社】

(1) 事業概要

積水ハウスでは、「里山」を手本に、各地の気候風土に適した自生種・在来種を中心とした植栽を通じて、生態系保全につながる「5本の樹」計画を社会貢献活動で実践している。

① 和歌山県「積水ハウスの森」

和歌山県が実施する「企業の森」制度(手入れが十分でない森林を守るため、企業が森林所有者から土地を借り、植栽や下草刈りを通じて森林を保全していく制度)を活用した森林保全活動に取り組んでいる。(田辺市中辺路)

② 青森県「企業の森」活動

青森県と「森林づくり協定」を結び、「企業の森」活動を通じて森林の保全活動に努める取り組みを実施している。同県田辺市中辺路に「積水ハウスの森」と名付けた森林を借りてボランティア参加している。(五所川原市)

(2) 取り組みのきっかけ

森林の持続可能性を考えることは大量の木材を利用する当社にとって不可欠であり、自治体の首長と経営トップの会談で弾みがついた。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

社員がボランティアとして携われるのは年間数日であり、手入れのできない日常の管理体制を維持する必要があった。だが、地元の森林組合やNPO等との連携により適切に保全・管理がなされ、同時に地域との交流を図る場とすることもできた。

(4) 取り組みの成果

① 和歌山県「積水ハウスの森」

2006年4月から10年間の予定で約2.6haを借り受け、森林・生態系保全活動を開始。「5本の樹」計画に基づいて選定したコナラ、ケヤキ、クヌギなどの広葉樹を植樹している。2012年度末までに計13回活動し、延べ参加人数は1,257人である。

② 青森県「企業の森」活動

2010年より五所川原市のカラマツ伐採跡地1.37haの荒地に、ブナ・ヒバ・ケヤキ・ヤマザクラを植樹し、下草刈り、追加植樹等の活動を2014年まで5年間実施。2011年度は93名が参加している。

従業員の自然学習とボランティア活動のフィールドとして有効な取り組みであると考えている。

(5) 今後の展開

下草刈りや補植等の森林整備活動、また従業員やその家族が参加する自然体験(稲作や観察会)などの活動を一層推進し、地域との交流を拡大していく。

【本件の連絡先】 積水ハウス株式会社 広報部

TEL: 06-6440-3021 FAX: 06-6440-3369

E-mail: info-ir@qz.sekisuihouse.co.jp

※連絡メールアドレスの@ (全角)は@ (半角)に変換して下さい。

国内5か所で展開する「協働の森づくり」【株式会社損害保険ジャパン】

(1) 事業概要

損害保険ジャパンでは、国内5か所の「協働の森づくり」を、地域の自然の再生と社員、代理店およびその家族、一人ひとりの「学び」と「行動」を促す場として継続的に展開している。

【国内5か所】

2006年度～高知県馬路村

2007年度～鳥取県琴浦町、三重県津市

2008年度～埼玉県嵐山町

2012年度～長野県筑北村

(2) 取り組みのきっかけ

高知県との「協働の森」に関する自治体協定を締結したことをきっかけに、社員、代理店（家族含）が保全活動に取り組んでいる。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

森の現状に関心を持ち、間伐材などを利用し、森づくりに関わることによって、気候変動の緩和だけでなく、地域経済の活性化、生物多様性の保全、災害に強い国土づくりなどに大きく寄与している。

社員や代理店、その家族が森づくりに参加することで、地域の方々と交流し、地域と自然、人とのつながりを更に広げていくことを課題としている。

(4) 取り組みの成果

「協働の森」での活動は、社員・代理店が環境問題や地域貢献への理解を深めるきっかけになるとともに、損害保険会社としての本来業務においても、NPOとの協働や生物多様性の保全に寄与する商品開発に繋がっている。

例えば、2009年1月から販売している「リフォームローンecoプラン」は、環境NPOのエコロジーオンラインと協働開発した気候変動と生物多様性の双方を後押しする日本初のローン商品である。エコリフォームを行う方に優遇金利で融資を行うとともに、融資額の一部を生物多様性を育む里地・里山保全活動に寄付している。

(5) 今後の展開

長年にわたり活動してきた損保ジャパン社員のボランティア組織「ちきゅうくらぶ」や、損保ジャパン環境財団による環境分野での人材育成事業等の蓄積が、協働の森づくりに発展した背景がある。

今後も「全員参加」「自主性」「地道・継続」をキーワードに、多様なステークホルダーを巻き込んだ活動を展開してまいりたい。

【本件の連絡先】 株式会社損害保険ジャパン CSR部

TEL: 03-3349-9596 FAX: 03-3349-3304

E-mail: ECo@sompo-japan.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

「CSOラーニング制度」による、大学生・大学院生のインターンシップ派遣 【株式会社損害保険ジャパン】

（１）事業概要

損保ジャパン環境財団では、年間約 60 名の大学生・大学院生を、環境関連のCSO（市民社会組織；NPO・NGO）にインターンシップとして 8 ヶ月間、派遣している。

派遣先団体のうち、いくつかは農業・林業に関連する事業を行っており、学生の学習機会として教育いただくとともに、派遣先団体の活性化につながり、農林業の発展に貢献することを目指している。

（２）取り組みのきっかけ

財団の公益事業として、助成金の形式でなく社会に貢献できる取り組みとして 2000 年度より開始した。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

現在、関東地区・関西地区・愛知地区・宮城地区で実施している。依然として就職環境が厳しい中、参加する学生にはインターン活動を通じて、「真の実力」を身につける機会にして欲しいと考えている。

また、学業や就職活動と両立しながらの活動となるので、より活動しやすい支援のあり方を引き続き検討していく。

（４）取り組みの成果

派遣先団体のうち、農林業に関連する事業を行っている団体は次の通り。

①NPO法人アサザ基金

茨城県の霞ヶ浦流域の再生事業を実施している。その一環として、学生参加による農業体験事業（耕作放棄地を復田しての米づくり）を行っている。

②NPO法人共存の森ネットワーク

「聞き書き甲子園」という事業で、農林漁業の先達である地域のプロフェッショナルに、高校生が「聞き書き」を行うことで育成を図るプログラムを開催している。

③NPO法人JUON NETWORK

「森林ボランティア青年リーダー養成講座」など各地の森の保全を通じた人材育成事業を行っている。

（５）今後の展開

今後も引き続き実施する予定である。

【本件の連絡先】 公益財団法人 損保ジャパン環境財団

TEL: 03-3349-4614 FAX: 03-3348-8140

E-mail: office@sjef.org

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

農業を楽しむ機会を提供する「ファームリング・プロジェクト」の実施・運営 【株式会社電通】

(1) 事業概要

ファームリング・プロジェクトは農林水産省のサポートの下、2009年に電通、ヘッドライン、フロンティアインターナショナル、二十一世紀倶楽部を中心に発足。同年9月に日比谷パティオにて、イベント「Farming Festa」を実施。

2010年3月には千葉県長生郡に会員制体験農場「Farming Garden in 生命の森リゾート」を開園し、さまざまな農業体験イベントを通年で継続的に実施している。同年9月には東京ミッドタウンにて「Farming Symposium」を実施した。また、同年5月からは、小学校に畑の教室を作る活動「ファームルーム」を、千代田区にある九段小学校と千代田小学校でスタートさせた。

(2) 取り組みのきっかけ

「ファームルーム」

都市部の小学校に畑の教室をつくり、農業の楽しさを体験することで、食を大切にす
る心を育てていきたい。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

「ファームルーム」における課題

都市部の小学校という限られたインフラ（主に屋上）の中で農作物を栽培するには独自のノウハウが必要となり、小学校の先生や児童のみでは対応ができない場合も多いため、定期的な指導・管理が必要になるが、現在はその人材が不足している。

また、「ファームリング・プロジェクト」は、現状任意団体であり、運営費用を捻出するために民間企業等の協力を得なければならない。

(4) 取り組みの成果

「ファームルーム」についての成果

最初は栽培に戸惑っていた先生や児童たちも、実際に農作物が実り、収穫・調理という段階を経るごとに、畑運営に意欲的になり、特に児童においては、食の大切さを学ぶ良い教材となった。

また、夏休み期間中の水やりなど、小学校だけでは対応できない場合には、地域住民が水やりに協力するなど、小学校と地域のコミュニケーションの場のひとつとしても機能した。

さらに、特別協賛をした株式会社旭化成ホームプロダクツにおいても、CSR活動において一定の成果があったとの評価を得た。(2011年度いっぱいまで協賛活動は終了)

(5) 今後の展開

「ファームルーム」における今後の展開

都市部の小学校における畑運営のノウハウを蓄積していくとともに、小学校だけでなく、都や区などの行政を巻き込み、地域社会や地元企業など、ステークホルダー全体で育て広めていく活動としていきたい。

【本件の連絡先】 電通ラジオテレビ&エンタテインメント局 開発推進部

TEL: 03-6216-8118 FAX: 03-6217-5652

E-mail: shin.okamoto@dentsu.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

若者の農業や食料自給率への関心を高める「ノギャル・プロジェクト」支援 【株式会社電通】

（１）事業概要

電通が藤田志穂さんを中心に進められてきたノギャルの活動をサポート。

プロジェクトのビジョンを明確化すべく、ノギャルプロジェクトのシンボル（ロゴ）や、プロジェクトステートメントを開発し、ノギャルの価値（リアルメッセンジャー、現場主義）を鮮明にした。

また、HONDA PIANTA とタイアップし、『ギャルでも手軽に畑仕事ができる』ことを一緒にアピール。様々な人たちに農業体験を促した。

（２）取り組みのきっかけ

食料自給率向上推進国民運動において協力を依頼。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

ノギャルプロジェクトで生産された米や野菜の加工、販売によるさらなるメッセージの拡大と事業展開。米粉など自給率向上に資する品目への転換や加工品販売マーケットへの展開スキームを創出することで機会を見出す。

（４）取り組みの成果

HONDA PIANTA とのコラボレーションや、公式ハンドブックの発売で、メディアでの話題を喚起し、若者の農業への関心を高めた。

シブヤ米を使った食品やノギャルの農業グッズなどの共同開発、米粉 CAFE という店舗販売にも着手するなど、プロジェクトは広がりを見せている。

（５）今後の展開

自作の農作物の６次産業化アプローチ。加工、販売を視野に入れたメニューなど若い人たちに「食べてもらう」行動を喚起する。

特に、2012年からは農林水産省／ご当地！絶品うまいもん甲子園 実行委員会主催事業「がんばれ高校生 絶品！ご当地うまいもん甲子園」と題して、高校生の地元食材の活用によるメニュー開発コンテストを全国規模で開催。

【本件の連絡先】

電通ソーシャル・ソリューション局 ソーシャル・デザイン・エンジン部

TEL: 03-6216-3930 FAX: 03-6217-5711

E-mail: kenichi.sakuta@dentsu.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

森林の里親契約により、限界集落との棚田保全、農業体験などの交流事業を推進し、地域活性化に貢献【東海ゴム工業株式会社】

(1) 事業概要

東海ゴム工業は、長野県森林里親促進事業に賛同し、2008年7月に長野県池田町と5年間の「東海ゴムの森」(38ha)を契約し、2012年8月に2013年からの5カ年の更新調印を行った。

契約書のなかで地元との絆作りが謳われており、年3回1泊2日で従業員が間伐の作業ボランティアを行うとともに、棚田保全としての借り上げ契約、地域の共有農地での農業体験、地元住民との交流事業を通じて、限界集落の活性化に取り組んでいる。

(2) 取り組みのきっかけ

2008年7月、長野県の森林里親促進事業のご紹介を受けて池田町と契約した。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

社内では、交通費を含めた有料のボランティアを毎回40名を確保すること、また、高齢化している地元の皆さんの協力をどのように得ていくかが課題であった。

対応策として、1泊2日のボランティアの中に作業時間を確保することは勿論のこと、地元名人によるそば打ち体験、地元婦人部による郷土食体験など、地元のお年寄りの経験・知恵を活かし、参加者が楽しめるように工夫した。

また、池田町に対し、地元振興資金の提供を行った。

(4) 取り組みの成果

当社としては、①「東海ゴムの森」の存在が社内、社員に評価を得たこと、②ボランティアを通じて、従業員が、地元の方と第二のふるさととしての絆ができたこと、③長野県よりCO₂の吸収認証書の発行を受けたこと、などの成果があった。

一方、地元の皆さんにとっては、①交流事業を通じて、今まで自分達にとって普通のこと、都会の人たちから高い評価を得られたことで、みんなが生きがいを感じ元気になったこと、②交流事業をきっかけに池田町から地元振興策が講じられるようになったこと、③毎年秋に本社での池田町物産展の開催や、地元の農業組合と契約した毎月の農産品宅配など、地域活性化に成果があった。

(5) 今後の展開

2013年1月のJリーガーによる東海ゴムサッカーフェスティバルへの池田町少年サッカー団の招待に続き東海ゴムチャリティーコンサートへの地元住民の招待など多様な交流を深めていく。

【本件の連絡先】 東海ゴム工業株式会社 CSR・社会貢献室

TEL: 0568-77-4261 FAX: 0568-77-5341

E-mail: shiro.tonari@tri.tokai.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

農村地域振興への取り組み【戸田建設株式会社】

（１）事業概要

戸田建設では、農業の安定的な食料供給機能ならびに多面的機能を十分に発揮させ、農村地域の振興を支援するため、水と土・地域環境等の資源保全活動に取り組んでいる。美しい田園の創造、都市と農村の共生、国土の保全、地域社会の健全な発展に寄与することを目的に、具体的には以下の活動を実施している。

- ①農地・農業用水等の資源保全活動
- ②当社が施工した農業水利施設や施工中周辺施設の保全管理活動
- ③公共団体等が主催する農村環境保全活動への支援

（２）取り組みのきっかけ

企業に求められるCSR推進活動と、各種団体からの支援要請が合致した。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

全国展開している当社がどのような形で「社会貢献・地域貢献」を果たすべきかが課題であったが、以前から地道な地域貢献を推進していた社員の熱意と、顧客からの要請により、目に見える活動として具現化できた。

（４）取り組みの成果

- 「鷺宮町農業用水路の清掃ボランティア」
- 「中海干拓地クリーン作戦（揖屋工区）」
- 「大江排水路の除草および清掃」
- 「児島湖流域清掃大作戦」等

当社施工物件周辺地域のボランティア活動や各種団体等が主催する環境保全活動にも積極的に参加し、地域貢献に努めている。2011年度、12年度では80名以上の参加があった。

（５）今後の展開

今後も継続的に環境保全活動を推進し、その活動範囲を可能な限り拡大したい。

【本件の連絡先】 戸田建設株式会社

TEL: 03-3535-1600 FAX: 03-3564-0730

E-mail: masao.watanabe@toda.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

行政、企業、NPO 協働による農山村を起点とした人材育成プロジェクト 「豊森(とよもり)なりわい塾」【トヨタ自動車株式会社】

(1) 事業概要

トヨタ自動車株式会社では、愛知県豊田市、NPO地域の未来・支援センターと協働し、市域の7割を森林が占める豊田市をベースに、農山村やそこで暮らす人々の生活に触れながら、地域の課題解決を担う人々を育成している。第1期(2009年5月～2010年12月)、第2期(2011年4月～2013年3月)を経て、2013年6月から第3期がスタートする予定(2014年3月まで)。



(2) 取り組みのきっかけ

農林業の衰退による山林・田畑の荒廃や農山村の過疎化など地域の課題解決を目的に当社が社会貢献プログラムとして起案。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

第1期の活動を通じ、農山村には当初想定していた課題だけではなく、Iターン希望者の住居問題や都市との交流の希薄さなど、現実的で多様な地域課題があることを認識。そこで第2期では、地域に寄り添って課題解決する「情熱」のある人材の育成や、その活動を支援していくことを目的に、豊田市の中山間地域のひとつ「旭地区」に活動フィールドを絞り、地域の人々の協力を得ながら活動を実施。

(4) 取り組みの成果

第1期では、活動終了後に山里に移住したり、郷里にUターンして地域に根ざした事業を始める人や、農山村での新たな生き方を選択する人々も現れた(受講生30名中、24名が修了)。第2期では、地域の人々との交流や地域の課題に接することで地域への関心につながった。また、受け入れた地域にとっては、このような取り組みが地域の課題を共に考えるベースとなること、その課題解決には継続的に取り組んでいくことが重要であると再認識する機会となった(受講生26名中、21名が修了)。

(5) 今後の展開

第3期は、「旭地区」での活動を継続しつつ、社会人が応募しやすいように講習期間を2年から1年に短縮した上で、2013年6月に開講予定。

【本件の連絡先】トヨタ自動車株式会社 社会貢献推進部 企画室 環境・社会活動グループ
TEL: 0565-23-3599 FAX: 0565-23-5748
E-mail: ohora@mail.toyota.co.jp

※連絡メールアドレスの@ (全角)は@ (半角)に変換して下さい。

耕作放棄地を活用した「農業体験」活動【トヨタ自動車株式会社】

(1) 事業概要

トヨタ自動車労働組合では2009年9月より、豊田市内の中山間地の耕作放棄地で組合員とその家族を対象に農業体験活動を実施。約10数年放棄されていた約1反の耕作放棄地を田起こしから代掻き、田植え、草刈り、稲刈り、収穫祭まで1年かけて活動を実施し、約6俵(360キロ)を収穫。全工程において、延べ70名が参加。今年度(4年目)も引き続き活動を継続中。



(2) 取り組みのきっかけ

組合員の地域活動への参画のきっかけづくりと、組合員のふれあいの場の提供。また、休耕田の復活を通じて、社会貢献活動の実施。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

農地法の関係から、農地取得が難しいため、耕作放棄地復活の活動をしている豊田市のNPO法人を紹介してもらい活動。今後の活動においても、耕作放棄地を保有している所有者との協力が必要。

(4) 取り組みの成果

組合員、またその家族の『体験の場』だけでなく、中山間地の鳥獣被害に苦しむ豊田市からも評価を受け、豊田市長も視察に訪れ耕作に参加するなど、地域貢献にも寄与。また、この活動をきっかけに、自身で畑や田んぼに取り組むなど自立した方も見え始めた。さらには、トヨタグループ内労組(トヨタ紡織・トヨタ生協)も豊田市内の他の山間地域で「農業体験活動」を実施するなど、横展開がなされた。

(5) 今後の展開

今後も活動は継続。より多くの組合員に参加、体験していただける活動とし、これをきっかけに地域貢献に取り組む人達を増やしていきたい。また他の組織を巻き込み活動の輪を広げる仕組みをつくりたい。

【本件の連絡先】 トヨタ自動車株式会社 渉外部

TEL: 03-5800-7327 FAX: 03-3817-9018

E-mail: eriko_ota@mail.toyota.co.jp

※連絡メールアドレスの@ (全角) は@ (半角) に変換して下さい。

富士山麓の森の再生を図る「富士山の森づくり」プロジェクトに参画 【豊田通商株式会社】

（１）事業概要

本取り組みは、山梨県鳴沢村において、(公財)オイスカと企業・行政・地域の人々の協力の下、植林及び下草刈り等の森林保全活動を継続的に実施することにより、森林保全の必要性に対する理解を促進するとともに、活動参加者と地域の人々との交流を深めることも目的としている。

森づくりを行う富士山西側斜面に広がる県有林約 100ha は、病虫害の食害により木々が枯れる大規模な被害を受けている。富士山に自生する樹種を用い、自然林に近い生態系を保全できる「森林と人が共生する森づくり」と、森づくりを通じた地域の活性化を目指し、山梨県や複数の企業の協働で、森の再生を図っている。

（２）取り組みのきっかけ

2008 年 6 月の「社会貢献活動委員会」発足を機に、環境・CSR 活動の更なる強化のため、その施策の一つとして地域に根ざした富士山の森林保全活動を開始した。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

自社だけで取り組む場合、活動を始める前に現地との関係構築に時間がかかるが、本件は、(公財)オイスカのコーディネートによる各団体の協働形式であるため、非常にスムーズに活動を開始できた。



（４）取り組みの成果

県や大学も加わった協働形式であるため、各分野の専門家の指導を受けることができる。林業や植林に関する知識やノウハウも吸収でき、社員の環境に対する意識啓発になった。

①活動実績

2008 年度(8/2) 下草刈り

2009 年度(5/23) 1,100 本(1.1ha)の苗木を植樹

2010 年度(5/29) 1,100 本(1.1ha)の苗木を植樹

2012 年度(9/22) 2007 年に植栽された 1,100 本(1.1ha)に鹿の食害対策ネットを設置

②参加者

累計 約 300 名 (豊田通商社員および関連会社の社員・家族)

（５）今後の展開

植栽された木々の保全活動を継続。本年からは植林地での子ども向け自然教育（環境教育プログラム）を同時開催。

【本件の連絡先】 豊田通商株式会社 総務部 社会貢献室

TEL: 03-4306-8283 FAX: 03-4306-8817

E-mail: hideki_suzuki@toyota-tsusho.com

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

「NEXCO 中日本ならではの」新たな CSR の取り組み ～地域との対話と協働による課題解決～（新東名高速道路の沿線3地区）【中日本高速道路株式会社】

（1）事業概要

・ NEXCO 中日本では、2011 年 9 月より、農業者の減少・高齢化などの高速道路の沿線地域の農山村の課題解決に向けて、新東名高速道路（御殿場 JCT～三ヶ日 JCT）のサービスエリアの近隣地域 3 地区（静岡県沼津市内、静岡市内、浜松市内）にて、地域の方と NEXCO 中日本グループ社員が協働で農村整備作業などを実施。



・ 各地区の抱える課題にあわせて活動内容を決定（休耕地の草刈・植樹、田植え、みかんの摘果、葦刈りなど）。

・ グループ社員やサービスエリア従業員等による休暇を利用したボランティア活動。

（2）取り組みのきっかけ

更なる「地域連携の強化」を図るため、新東名の開通にあわせて農山村活性化の活動を始めたい旨を静岡県に相談したことから。

（3）取り組みにあたっての課題と対応策

活動地域や相手方の選定にあたり、当社が各地域をまわって協働相手を探すことは難しく、静岡県の「一社一村しずおか運動」の仕組みを活用し、当社の希望にマッチした地域を県から紹介して頂いた。また、地元と良好な関係を築くまでの間、各地区との打合せに県の職員も同席し、地元との連絡調整に積極的に動いて頂いた。

（4）取り組みの成果

2011 年度は計 9 回、延べ約 200 人が、2012 年度は計 22 回、延べ約 400 人が参加し、社員のボランティア精神の向上につながっている。沿線地域の魅力を再発見するだけでなく、地域の方々との対話の中で、沿線地域の方々が高速道路や当社に求めていることを再認識することで、地域連携の取り組みを考えるうえでのヒントとなっている。地域の方からも、「当社との活動を始めて良かった。活動を通じて大きなエネルギーと地域づくりのヒントをもらっている」との声を頂いている。

※ 活動の様子はこちら → <http://www.c-nexco.co.jp/corporate/csr/>

（5）今後の展開

静岡県以外にも活動を拡大し、2012 年 9 月には富山県、2013 年 3 月には三重県にて同様の活動を開始。今後も他県に活動を拡大予定。活動を通じて各地域の魅力を掘り起こし、サービスエリアと連携した地域活性化の新たな取り組みを検討している。

【本件の連絡先】 中日本高速道路株式会社 企画本部経営企画部経営企画チーム

TEL: 052-222-3602 FAX: 052-232-3736

E-mail: s.odagiri.aa@c-nexco.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

「NEXCO 中日本ならではの」の新たな CSR の取り組み ～地域との対話と協働による課題解決～（世界遺産五箇山菅沼集落）【中日本高速道路株式会社】

（１）事業概要

- ・ NEXCO 中日本では、高速道路の沿線地域の農山村の課題解決のため、世界遺産の五箇山菅沼集落（富山県南砺市）にて、合掌造りの屋根に使用する茅を育てる「茅場」の再生・保全の取り組みを 2012 年 9 月から実施。
- ・ 現在、当集落の合掌造りの屋根に必要な茅の自給率は 50% 程度であり、約半分を県外産の茅に頼っていることから、自給率 100% を目指して、茅場の下草刈り、茅刈り、茅の株植えなどの作業を協働で実施。
- ・ グループ社員による休暇を利用したボランティア活動。



（２）取り組みのきっかけ

更なる「地域連携の強化」を図るため、静岡県に続き富山県内で農山村活性化の活動を始めたい旨を富山県に相談したことから。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

活動地域や相手方の選定にあたっては、富山県の「中山間地域保全パートナーシップ推進事業」の仕組みを活用し、当社の希望にあった地域を県から紹介して頂いた。また、地域の解決したい課題が明確となっており、当社と協働活動を始める前にすでに菅沼集落単独で茅場の保全活動が始められていたことから、当社との活動内容もスムーズに決定することができた。

（４）取り組みの成果

2012 年度は計 3 回、延べ約 70 人が参加し、社員のボランティア精神の向上及びボランティア休暇の取得増につながっている。沿線地域の魅力を再発見するだけでなく、地域の方々との対話の中で、沿線地域の方々が高速道路や当社に求めていることを再認識することで、高速道路の活用方法や地域連携の取り組みを考えるうえでのヒントとなっている。

※ 活動の様子はこちら → <http://www.c-nexco.co.jp/corporate/csr/>

（５）今後の展開

静岡県・富山県以外にも活動を拡大し、2013 年 3 月には新たに三重県にて同様の活動を開始。今後も他県に活動を拡大予定。また、高速道路の資源を活用した茅の自給率向上に向けた取り組みについて検討をすすめている。

【本件の連絡先】 中日本高速道路株式会社 企画本部経営企画部経営企画チーム

TEL: 052-222-3602 FAX: 052-232-3736

E-mail: s.odagiri.aa@c-nexco.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

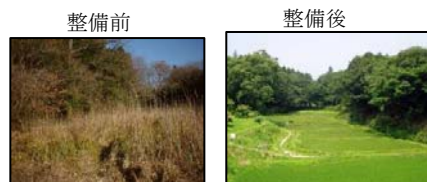
NEC 田んぼ作りプロジェクト【日本電気株式会社】

(1) 事業概要

日本電気株式会社（NEC）は石岡市の約 4,000 m²の耕作放棄地と牛久市の約 23,000 m²の耕作放棄地を水田に再生するプロジェクトを通じて、霞ヶ浦流域の自然再生を推進している認定NPOアサザ基金と 2004 年から協業している。

田植えや稲刈りなどの稲作から日本酒造りまで、年間プログラムを従業員がアサザ基金と共同で実施している。

2005 年に自立型環境センサーを設置し、地域の気温、日照量などの環境モニタリングを行い、稲の生育や生物発生状況などに対応した環境情報データベースを構築した。「稲作予報システム」等への展開を検討中である。



センサー(上)と
田植え

(2) 取り組みのきっかけ

NECグループ全従業員の環境意識啓発に向けた、自然体験参加型環境教育施策、また新たな事業シーズ開拓の場として開始した

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

◆活動目的の明確化：

NPOと協業し社会的付加価値の高い活動にするために、

- ① 環境意識啓発活動、生態系・生物多様性保全活動
- ② 新ビジネスモデルのシーズ開拓
- ③ 地域社会活性化への貢献、を目的とし関係者全員で共有した。

◆外部関係者との関係構築：

アサザ基金と活動のビジョンや年間計画を共同企画することで良好な協業関係を構築した。アサザ基金が触媒役となり、地主との契約、活動受け入れの地区総会での承認など地域との良好な関係を実現した。

(4) 取り組みの成果

◆活動実績：

- ・参加者：約 1,200 名/年（累計約 10,000 名）、
- ・米収穫量：約 1,000kg/年（累計約 9,000kg）、
- ・日本酒 300ml 瓶：約 4,000 本/年（累計約 3.4 万本）

◆地域との連携：地元農家、地場産業（酒蔵、味噌蔵、JAひたち野など）、障がい者支援施設などと連携し、また地元小中学校の環境教育の場としても提供し、地域活性化に貢献している。

◆外部表彰受賞：3 件

- －第 3 回パートナーシップ大賞「パートナーシップ賞」受賞（2005 年度）
- －第 4 回日本環境経営大賞「環境連携賞」受賞（2006 年度）
- －第 1 2 回グリーン購入大賞「優秀賞」受賞（2010 年度）

◆活動の波及：本活動をモデルにして三井物産、UBS 証券、ホギメディカル、損保ジャパンなどが同様の活動を開始。

製造された日本酒



(5) 今後の展開

アサザ基金との共通目標「100 年後にトキの野生復帰を」に適した生態系・生物多様性の保全に寄与する在来の「農」や「里山」を再生する。同時に、ICT を駆使した 6 次産業化による新たな農産物領域の試行の場として、地場産業とのネットワークを強化しながら地域活性化モデルの先行事例を提示する。

トキの野生復帰を目指して



【本件の連絡先】 日本電気株式会社 政策調査部

TEL: 03-3798-6525 FAX: 03-3798-9239

E-mail: h-saito@dc.jp.nec.com

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

社員教育の場として「やまなしの企業の農園」に取り組む【株式会社はくばく】

（１）事業概要

はくばくでは、2010年4月から「やまなし企業の農園」の取り組みを開始した。

主に人材育成、福利厚生、企業のイメージアップを目的とし、農家（生産者）が土地を提供し、企業は農地は借りずに、主だった農作業を行なうというもの。

農家は農機具の提供、作業指導等を行なう。また、日常の管理も生産者が行なう。収穫した農作物は企業が自由に使用でき、掛かった経費は企業が負担する。

（２）取り組みのきっかけ

2009年9月に山梨県農政部より「やまなし企業の農園」への取り組みを紹介された。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

穀物の加工・販売に携わる者として、農業生産とまではいかなくても、原料となる穀物の栽培を体験し、栽培の難しさ、収穫の喜び等を体感することは大いに意義があると考えた。

そのためには、まず参加者を募り農作業を始めることが第一と考えた。就業日に社内の各部署に要請し、人員を集め作業を行った。

（４）取り組みの成果

2012年11月、大麦、小麦の栽培を行い、2013年2月に麦ふみを行った。このほか、3月頃には料理教室なども実施している。6月には収穫を行った。

農作業は初めてという人がほとんどで、皆、新鮮で貴重な体験をしたと喜んでいて、社内での関心も少しずつ高まっており、月刊の社内報に記事が掲載され、またポータルサイト内の社員向けインフォメーションにも農場の様子を掲載している。

なお、地元の大学生も交えながら活動を行っている。

（５）今後の展開

関心をもつ人を増やし、休日に社員の家族も参加できるようにする。また、社員だけでなく、地域の方にも一緒に参加できるような料理教室などのイベントも行っていく。更に関心を高めてもらえるよう収穫祭も行なう予定である。

【本件の連絡先】 株式会社はくばく

TEL: 0556-22-8951 FAX: 0556-22-5467

E-mail: higuchi.naoko@hakubaku.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

里山保全活動を通じた農業の活性化【ヒューリック株式会社】

（１）事業概要

ヒューリックでは、グループ会社全社員から募集を募り、年に1回、東京都あきる野市の里山保全活動に参加している。主な活動内容は、環境保全・生態系維持への支援を目的とした復田のための雑木・雑草の伐採や稲刈り。

（２）取り組みのきっかけ

従業員参加型の環境保全のためのボランティア活動として開始。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

東京都あきる野市の里山を管理している、NPO法人横沢入タンボの会の方々が高齢のため、里山の維持管理にご苦労されている。今後、NPO法人の方々のサポートとなるよう、この里山保全活動を年1回のイベントとせず、従業員が土日の好きな時に参加出来るようにする等の取り組みを検討していく。

（４）取り組みの成果

一昨年、開拓した地が、新たな田んぼに生まれ変わり、翌年の秋には元気な稲を刈ることができた。こうして人間の手を入れることで、生態系の維持に繋がり、毎年様々な動植物が増えているとも聞いている。

（５）今後の展開

まだまだ手付かずの土地が沢山あるが、こうした活動を継続することで、環境保護・生態系維持だけでなく、農業の発展にも繋げていきたい。

【本件の連絡先】 ヒューリック株式会社 総合企画部

TEL: 03-5623-8101 FAX: 03-5623-8123

E-mail: endou.yasuko@hulic.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

地球への配当「MAEDAグリーンコミット MAEDAの森プラン」による森づくり 【前田建設工業株式会社】

（１）事業概要

前田建設工業の「地球への配当」は、MAEDAグループの連結純利益の2%を目安に、地球環境に貢献する事業外活動に拠出する制度である。「MAEDAグリーンコミット」と「MAEDAエコポイント制度」の2つの仕組みがあり、「MAEDAの森」はMAEDAグリーンコミットに組み込まれている。

「MAEDAの森」は、弊社が事業を行なっている地域を中心にその地域社会やNPOが行っている森林の再生・維持管理活動に寄付し、社員が参加しながら森づくりを行っていく仕組みである。

（２）取り組みのきっかけ

事業で生み出した付加価値の一部をMAEDAへの投資者である地球に還元・配当すべきであるという考え方がきっかけとなった。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

主な課題は条件に見合った候補地の選定作業である。

弊社が事業を行なっている地域で、森林の再生・維持管理活動を行っている地方自治体やNPO法人、地域社会などの選定条件に見合う候補地を全国の支店に依頼をし候補地を探した。

（４）取り組みの成果

現在、熊本県高森町、長野県佐久市、沖縄県大宜味村、福井県南条郡の4ヶ所で、MAEDAの森活動を継続している。

熊本県高森町のプロジェクトは、自治体と森林組合と弊社、長野県佐久市のプロジェクトは自治体とNPOと弊社、沖縄県大宜味村のプロジェクトは地域住民の方と弊社、福井県南条郡のプロジェクトはNPOと弊社で共同実施している。単なる寄付ではなく、地元の住民の方やNPO法人、森林組合などとともに活動することにより交流が深まっている。持続的な活動の地盤づくりができていると実感している。

（５）今後の展開

今後もプロジェクトの数を増やしていくとともに、社員や家族の参加を促進し、活動の深化を図る。

【本件の連絡先】 前田建設工業株式会社 CSR・環境部

TEL: 03-5217-9521 FAX: 03-5217-9621

E-mail: kiyota.y@jcity.maeda.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

「企業との協働による水源の森づくり」【マツダ株式会社】

（１）事業概要

防府工場のある山口県において、森林づくりのスキーム「利水企業による森林保全」（主催：山口農林事務所）が展開されており、防府工場の従業員・家族を中心にボランティア活動による森林保全に協力している。

（２）取り組みのきっかけ

地域貢献活動の一環として。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

特になし。

（４）取り組みの成果

- ・年1回、佐波川上流の山口市徳地の山口市有林においてスギの間伐作業を実施。
- ・参加者は、この活動を通して、企業活動や県民生活に欠かせない水を育む森林の大切さや、地球温暖化防止に果たす森林の役割について理解を深めている。
- ・ボランティアや単独企業での対応には限界がある。県内の多くの企業や県民の方々が参加しやすいスキームに参加することで活動が促進されている。

（５）今後の展開

継続して取り組む予定。

【本件の連絡先】 マツダ株式会社 CSR・環境部

TEL: 082-287-4066 FAX: 082-287-5315

E-mail: csr_survey@mail.mazda.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

「マツダの森」森林保全活動【マツダ株式会社】

（１）事業概要

広島県緑化センター（広島市東区）内に設置した「マツダの森」（愛称、5.85ha）において、マツダグループ従業員・OBとその家族による徐伐作業などを行い、広島県の森林保全活動に協力している。「地域貢献」「環境保全」「地域交流」などを目的に、定期的に保全活動を行っている。

また同時に「ひろしま森林（もり）づくりフォーラム」に加入し、広島県内の森林関係団体などと連携し「企業の森づくり」を推進している。

（２）取り組みのきっかけ

2010年に広島県と森林保全活動に協力する「森林保全・管理協定」を締結したことから（マツダ株式会社の創立90周年記念の一環）。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

特になし。

（４）取り組みの成果

- ・従業員の森林保全意識の高揚
- ・森林保全団体の方との交流
- ・「マツダの森」と「ひろしまの森林づくりフォーラム」を通じた計画的除伐による森林保全に貢献（うっそうとした森に光が入り健康的な森づくり促進に貢献）

（５）今後の展開

2013年8月末に「森林保全・管理協定」（3か年）の締結期間は終了するが、継続締結を検討中。

【本件の連絡先】 マツダ株式会社 CSR・環境部

TEL: 082-287-4066 FAX: 082-287-5315

E-mail: csr_survey@mail.mazda.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

アドプトフォレスト「丸紅の森」【丸紅株式会社】

（１）事業概要

大阪府/岸和田市/地元NPO団体との協働による森林整備を通じた地域貢献。岸和田市神於山地区における作業を５年間継続するもの。

第一回目活動は2012年3月20日、岸和田市「神於山」の竹林で、間伐作業を実施。丸紅グループ役員・社員およびその家族約80名が参加。



（２）取り組みのきっかけ

2011年8月、本制度の概要を知り、大阪府みどり推進課に実施につき相談。数箇所候補地を視察後、実施の運びとなった。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

天候に左右されるプログラムで、2013年4月実施予定だった作業場所周辺には、雨天用のプログラムを実施する施設もなく、実施を断念した経緯がある。子供の参加もあり、無理のないプログラムを検討、実施していく。

（４）取り組みの成果

行政/自治体/地域/当社が一体となって取り組むもので、在阪グループ事業会社の役員・社員およびその家族が一堂に会し、活動を共有することによるグループの一体感、横連携の一助となるプログラムとなった。

（５）今後の展開

今後５年間継続（2013年4月は悪天候の為中止）

【本件の連絡先】 丸紅株式会社 総務部総務課

TEL: 03-3282-2108 FAX: 03-3282-4241

E-mail: Yoshinaga-T@marubeni.com

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

奥多摩間伐ボランティア【丸紅株式会社】

（１）事業概要

東京都環境局主催の「東京グリーンシップ・アクション」の一環で、東京都に残された貴重な森林・里山・雑木林等を、都民・企業・行政・NPOの連携によって保全する取り組み。

NPO「環境学習研究会」による指導の下、50名超が4～5名のグループに分かれて本格的な伐採作業を体験することができるとともに、間伐材による木工作や登山を通じて自然とふれあう。



（２）取り組みのきっかけ

エコプロダクツ 2004 の東京都環境局のブースを見学し、翌年6月事務局で体験し同年9月からの実施となった。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

天候に左右されるプログラムのため、雨天用のプログラムも用意している。子供の参加もあり、間伐作業場所への移動の休憩場所で「山の生き物」、間伐作業後はベースキャンプで「川の生き物」の自然教室を織り込んでいる。参加希望者数に対し、受入側（林業従事者）が少ないのが課題。

（４）取り組みの成果

本プログラムは、広く事業会社へも参加を呼びかけており、事業会社からの参加者も年々多くなり、自然環境保護の意識は向上しつつある。東京都のホームページで紹介され、実施検討中の企業からの問い合わせもある。

（５）今後の展開

毎年参加のリピーターも増えており、同規模で継続実施予定。

【本件の連絡先】 丸紅株式会社 総務部総務課

TEL: 03-3282-2108 FAX: 03-3282-4241

E-mail: Yoshinaga-T@marubeni.com

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

新たな農業文化の創造【三井不動産株式会社】

（１）事業概要

柏の葉地域（千葉県柏市）において、「土地から学ぶ」「土地と愉しむ」「土地の恵みを味わう」をテーマとした施設を開設。体験農園、参加体験型イベント、農園レストラン等を展開するとともに、ゼロエミッションを実現し、日本から世界へ循環型社会のメッセージを発信する。また、国内外の観光客にも広くアピールし、アグリツーリズムを実践する。

（２）取り組みのきっかけ

地域が目指す「農との交流で創る健康で安らぎのある暮らし」の実現とともに、食糧問題の解決に対するひとつの方向性を示したい。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

リタイアメント層、ファミリー、カップル、シングル等の幅広いターゲット層の獲得を目指したい。そのため、農業とエンターテイメントを融合した「アグリテイメント」をコンセプトに、幅広い世代に訴求する新たなライフスタイルを提案していく。

（４）取り組みの成果

今後の事業なので成果はこれからだが、日本の農業が持つ安心安全かつ高度な技術、循環型社会の提案等を国内外に向けて発信することで、農業の活性化に繋がるとともに、食糧自給率の低下、食の安全、食品廃棄、就農者の減少といった問題に対し、課題解決のひとつの方向性を示したい。また、高齢者から子供に対し、農業というツールを通して、美意識や質の高い日本文化（四季折々の文化、食文化、学び、遊び）の継承を行いたい。

（５）今後の展開

地域の都市型農業の振興（地域活性化・地産地消）を図るとともに、アグリテイメントという新たな農業文化、新たなライフスタイルを創造し、国内外への展開を目指す。

【本件の連絡先】 三井不動産株式会社 企画調査部

TEL: 03-3246-3567 FAX: 03-3275-2327

E-mail: a-uegaki@mitsuifudosan.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

屋上庭園・農園 ダイバーシティ東京 プラザ ～環境共生とエンターテインメント性の両立～ 【三井不動産株式会社】

(1) 事業概要

屋上庭園は約 1,600 m²、農園は約 900 m²。農園は「見る農業」「知る農業」「感じる農業」をコンセプトとした、都内最大級の屋上貸農園。都会で生活する人々に「作る」から「食べる」までのサイクルを通じて、農業の楽しさや難しさを実感するコミュニティを創造する。

■都会の農園 <http://www.city-farm.jp/>

■BBQ <http://digiq.jp/diver/>

(2) 取り組みのきっかけ

「劇場型都市空間」をコンセプトとして標榜する施設であり、環境対応にもエンターテインメント性を持たせることを意識した。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

【課題】

- ・より認知度を高め、利用者を多く増やしていくこと

【対応策】

- ・雑誌・広告等によるパブリシティの拡大
- ・庭園でのBBQ等新たなメニューの打ち出し
- ・法人契約増加に向けた営業

(4) 取り組みの成果

開業1年ということもあり、引き続き認知度向上等に尽力する方針。

(5) 今後の展開

前述の対応策に注力し、より環境マインドであることをアピールのうえ貢献していく方針。

【本件の連絡先】 三井不動産株式会社 企画調査部

TEL: 03-3246-3567 FAX: 03-3275-2327

E-mail: a-uegaki@mitsuifudosan.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

グループ保有林(約 54ha)「そだてる」「つくる」「いかす」サイクルを三井不動産グループ全体で推進【三井不動産株式会社】

(1) 事業概要

グループ会社が北海道に保有する約 5,000ha の森林を活用。社員の植林研修等により「そだて」た森林から出た間伐材を利用し什器・ノベルティや住宅用のフローリング(スマートフローリング)を「つくり」、グループの分譲・賃貸マンションや戸建て住宅に活用。

(2) 取り組みのきっかけ

従業員への環境意識向上の一環として植林研修を開始。その後、環境意識の向上と社会貢献からグループ全体での活用促進を図った。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

国産材の活用は、外国産材との価格競合が課題。

(4) 取り組みの成果

1. 植林研修 これまで5年間で延べ150名により約4,000本以上の植林を実施
 2. 間伐材の活用
 - ①本社会議室の什器
 - ②ノベルティ(クリップボード・ボールペン・マグネット・ペン立)
 - ③グループ会社による本業でのフローリングの展開・活用(例:住宅向け「スマートフローリング」)
- ※ 特にスマートフローリングについては国産材の都市部マンションへの活用による社会貢献と環境貢献が評価され「グッドデザイン賞」を受賞した。

(5) 今後の展開

スマートフローリング等、本社およびグループ会社における本業での活用のさらなる展開を促進・強化。

【本件の連絡先】 三井不動産株式会社 企画調査部

TEL: 03-3246-3567 FAX: 03-3275-2327

E-mail: a-uegaki@mitsuifudosan.co.jp

※連絡メールアドレスの@ (全角)は@ (半角)に変換して下さい。

山梨県の遊休農地で丸の内エリアの就業者が酒米づくりに関わり 『純米酒「丸の内」』ブランドが誕生【三菱地所株式会社】

(1) 事業概要

三菱地所グループのCSR活動『都市と農山村をつなぐ「空と土プロジェクト」』の企画としてスタート。

NPO法人えがおつなげてと連携し、山梨県北杜市須玉町の遊休農地を開墾し、棚田や畑を復活させた取り組みの一環として、丸の内エリアの就業者やグループ社員とその家族が地域の方と一緒にあって、酒米「ひとごち」を育て上げ、県内蔵元・萬屋醸造店にて醸造。

完成したお酒を『純米酒「丸の内」』ブランドで、2010年より丸の内エリアのショップ・レストランで提供している。2013年から収益の一部は、NPO法人えがおつなげてに寄付される制度を導入。



(2) 取り組みのきっかけ

遊休農地の開墾、棚田の再生という一連の体験ツアー参加者より、「酒米づくりプロジェクト」のアイデアが生まれた。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

課題1：酒米を植える田圃の確保と管理（無農薬・無化学肥料での栽培）

⇒山梨県内にネットワークがあるNPOえがおつなげてが担当。

課題2：醸造会社との交渉

⇒趣旨を理解する県内の蔵元にて、最低ロット製造（約2,000本）に必要な酒米の買取成立。2010年度2,150本、2011年度3,800本、2012年度4,700本に拡大。

課題3：販売店舗の確保

⇒丸の内シェフズクラブ（丸の内エリアを中心としたオーナーシェフの集まり）を通じて、依頼。

(4) 取り組みの成果

丸の内エリアの就業者が関わった都市農村交流のストーリーと、『純米酒「丸の内」』というネーミング効果もあり、飲食店・販売店舗にも好評。メディア等にも多数取り上げられ、毎年早期に完売している。また、グループ社員対象に試飲会も実施。当社グループのCSR活動に対し、より一層関心を持つきっかけづくりとなっている。

この酒米づくりのプロジェクトは、グループ社員・お客様（テナントワーカー・飲食店・マンション住居者）・NPO・醸造店・地域の方々との交流を図るだけにとどまらず、全国第2位の耕作放棄率である山梨県の遊休農地を活性化し、新たな経済価値をつけることができた。

(5) 今後の展開

CSR活動として4年目となり、より事業活動と連携した仕組みづくり、地域住民との交流の深化、新たな商品開発を進めていきたい。

【本件の連絡先】 三菱地所株式会社 環境・CSR推進部

TEL:03-3287-6534 FAX: 03-3211-5658

E-mail: hiroko_mizuta@mec.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

三菱商事千年の森 森林保全活動【三菱商事株式会社】

（１）事業概要

三菱商事は、2009年2月より三菱グループの創業者・岩崎彌太郎の生誕地である高知県安芸市において、高知県、安芸市、高知東部森林組合とともに、森林保全活動を実施している。

地域の環境保全に貢献することを目的に、同市の山林を社有林として保有するほか、市有林の一部を含めた263haを「三菱商事 千年の森」（通称：彌太郎の森）と名付け、将来にわたって森林整備を実施していく。

（２）取り組みのきっかけ

三菱商事は環境・CSR活動の更なる強化を掲げており、その重要施策のひとつとして、国内外の森林保全に取り組んでいる。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

国内の森林は木材利用の減少、管理資金不足、人手不足等から荒廃が問題視されており、災害予防や環境保全・地域保全の観点からも、行政機関をはじめ民間企業や市民等にも森林管理への協力が求められている。そこで三菱商事は高知県、安芸市、高知東部森林組合と共に、長期的な環境保全型の社会貢献活動として本施策に取り組んでいる。

（４）取り組みの成果

本事業は、安芸市の水源の恒久的な涵養に寄与する取り組みであり、また、森林のCO₂吸収効果により、気候変動・地球温暖化対策へも貢献していると考えている。

（５）今後の展開

水源涵養等の森林の公益機能増進のための森林保全活動に加え、当社社員や地域住民による自然体験学習やボランティア活動、環境教育の場としても活用していく。

【本件の連絡先】 三菱商事株式会社 環境・CSR推進部

TEL: 03-3210-6473 FAX: 03-3210-9059

E-mail: yumi.hirano@mitsubishicorp.com

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

2012 年度農林水産省「地域ブランド観光活用促進事業」【森トラスト株式会社】

(1) 事業概要

- ・ 2012 年度の農林水産省補助金を活用しながら、地域ブランド「蔵王爽清牛」を普及促進させる事業。
- ・ 森トラスト・ホテルズ&リゾーツ㈱のこれまでの実績とノウハウを活用し、地域の自治体や商工者さらには農業関係者と連携することで、地域ブランド「蔵王爽清牛」のブランド強化、ひいては蔵王町自体のブランド力の底上げを目的に、地域の観光促進を推進した本事業を実施。

(2) 取り組みのきっかけ

従来の観光PR手法にはない「都市部の施設を活用する」といったような新たなPR手法が地域観光のリピーター確保に有効かどうかを実証。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

課題としては、「東京と地元宮城蔵王との物理的な距離」であり、skype などを活用してできるだけ Face to Face で議論を進めた。

(4) 取り組みの成果

- ・ 当初からの主旨であった森トラスト・ホテルズ&リゾーツ㈱のノウハウと実績を活用した展開というテーマにおいては、ウェスティン仙台におけるイベントとの連携や、ラフォーレ倶楽部法人会員企業の会合におけるPRといった他ではできない取り組みを実施できたことが大きな成果であった。
- ・ また、地元のアイデアを東京等の都心部でのPR活動に活かすという展開も有効性が高く、東京と地元とが連携した観光促進という手法の方向性は間違っていないことが分かった。

(5) 今後の展開

下記の事項を継続実施する。

- ①ラフォーレ蔵王リゾート&スパにおいて蔵王爽清牛の料理提供
- ② 蔵王爽清牛カレーパンの販売

【本件の連絡先】 森トラスト・ホテルズ&リゾーツ㈱

マーケティング部営業企画・PR 広報課

TEL: 03-6409-2820 FAX: 03-6409-2813

E-mail: yoshida-n@mt-hr.com

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

ヤンマーミュージアム体験農園で初めての方に農作業を体験する機会を提供 ～地元組織との有機的な連携を活かして～【ヤンマー株式会社】

（１）事業概要

体験農園は創立 100 周年事業の一環として 2013 年 3 月に開館したヤンマーミュージアムに付属するかたちで開園した。来館者の中でも特に小学生を対象にしており、初めての方でも気軽に農業体験を提供し、農業や食べ物の大切さを楽しく体感していただくことをねらいとしている。農園の規模は 5,181 m²。管理は主に高橋町営農組合とヤンマーOBによるもので、長浜地方卸売市場、長浜合同青果、浜果未来農園がそれをサポートする形態となっている。

（２）取り組みのきっかけ

長浜市及び地域農業関係者の要望を受け、ミュージアムによる地域活性化策のひとつとして取り組んだ。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

企業による農地利用には農地法に基づく一定の要件をクリアする必要がある。当初想定していたミュージアム隣接の土地が面積条件を満たさなかったため、長浜市に斡旋してもらい、JR 田村駅から近い高橋町内の 50a を借りることになった。また、駐車場やお手洗い等の設備については、隣接する長浜地方卸売市場内のものを利用できるようになった。更に農作物の管理については高橋町営農組合とヤンマーOBの協力を得ることとなった。

（４）取り組みの成果

開園して間も無く実績に乏しいが、直近で行った田植えイベントでは親子連れが多く参加された。JR 田村駅隣接かつ市場内の駐車場が利用可能といった地の利が活かされ、イベントには名古屋や大阪等遠方からの参加も多かった。また、ミュージアムチケットとのセット販売が参加者増に功を奏した。イベント後、参加者に行ったアンケートによると、「実際の農業者からの話が聞け、手植えの苦勞を知り、機械（田植え機）の便利さを改めて実感できた」という感想が多数あり、農業の機械化の意味を参加者全員で再認識することができるワークショップとなった。長浜市としてはこれが新たな来訪者を呼ぶひとつのきっかけとなっており今後が期待されている。

（５）今後の展開

地元の農業者と連携して、初めての方でも気軽に農作業を体験できるお米や野菜づくりのイベントを実施する。また、体験農園の収穫物をミュージアム館内で販売したり、ワークショップルームで料理教室を行うことで、つくるだけでなく食べることを通して農業や食べ物の大切さを体感できるイベントを行う予定。

【本件の連絡先】 ヤンマー株式会社 ヤンマーミュージアム

TEL: 0749-62-8887 FAX: 0749-62-8780

E-mail: yanmarmuseum@yanmar.co.jp

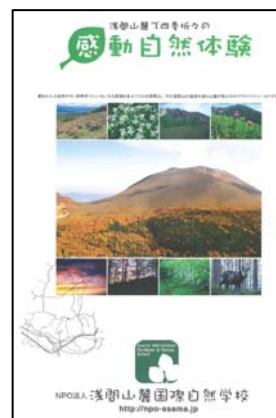
※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

浅間山麓地域の自然・森林保全活動とグリーンツーリズム事業を通じて地域の活性化と発展に寄与するため、自然学校を設立【渡辺パイプ株式会社】

(1) 事業概要

渡辺パイプでは、NPO法人「浅間山麓国際自然学校」を2005年7月に設立。

長野県小諸市、群馬県嬭恋村など地元行政、環境省、林野庁とも連携し、高峰高原一帯の自然環境保全の提言・実施と高山植物、登山、農業（収穫体験）、林業（間伐体験）、歴史文化など様々な体験プログラムを企画・運営している。ガイド役となるインタープリターは地元住民から100名を超える応募があり、職業能力開発と雇用機会の拡充にもなっている。



(2) 取り組みのきっかけ

弊社が運営するスキー場「アサマ2000パーク」がある高峰高原の自然・森林保全について、環境省と検討したことによる。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

第1の課題は、プログラムの開発とそのガイド役となるインタープリターの発掘と育成、第2は、農業収穫体験や林業間伐体験などが行える活動場所の提供の問題。これらは、地元の小諸市役所、嬭恋村役場、観光協会、森林組合などと連携し多くの情報提供、応募、紹介があり対応できた。また、自然環境保全活動（絶滅危惧種を中心とした動植物の保護パトロールと周辺の生態調査の実施）を通じて、地域に賛同者が増えたことも大きい。



(4) 取り組みの成果

自然環境保全活動では、

①国の天然記念物に指定されている湯の丸山レンゲツツジ群落の保全

②絶滅危惧種ミヤマシロチョウを中心とした高山蝶の生育環境の調査・保護

③上信越高原国立公園浅間地域における案内看板等統一整備を通じた景観保全を行い、行政、環境省、林野庁との協働など多くの賛同者を得ることができた。

この活動により環境省から浅間地区における「国立公園管理団体」として民間で初めて指定を受けた。また、30種類を超える体験プログラムを四季を通じて運営し、学校団体をはじめ8,000人を超える参加者がある。地元農業・林業従事者からもグリーンツーリズムを通じて都市農村連携交流の意識が高くなったとの評価を受けている。

(5) 今後の展開

NPO法人「浅間山麓国際自然学校」は弊社の支援のもと、スキー場社員がボランティアで行っており、さらに質の高い自然環境保全と体験企画活動を行うには限界がある。今後は当自然学校の活動に賛同される多くの企業、個人からの支援が必要と考える。そのための施策実施と告知活動に取り組みたい。

【本件の連絡先】 渡辺パイプ株式会社

TEL: 03-3549-3076 FAX: 03-5565-6374

